

# なぜ核燃料サイクルは、回らないのか???

澤井正子（核燃サイクル阻止1万人訴訟原告団）

日本の原子力政策は、1956年に「原子力開発利用長期計画」が策定され、この時点からすでに再処理・プルトニウム利用を定めている。この方針は2005年に「原子力政策大綱」と名称を変えて以降今日に至るまで60年以上一貫して変わらない。

原子力開発の初期、第2次大戦中マンハッタン計画によってウラン原爆、プルトニウム原爆をつくりだしたアメリカの政治家・軍人・科学者たちは、この核分裂という膨大なエネルギー源（化学反応の300万倍）が、人間社会の生活を永久に支えると確信し、アレコレ夢を膨らませた。しかし、とんでもないことに気づいた。「ウランは有限だ！」そう、ウランは自然界に存在するが、当時資源としては豊富でないという予測もあった（石油の1/4程度）。もし世界中が原子力を利用したら…、これでは石油と同じではないか（しかし戦後、原子力利用はそれほど広がらなかった）。一方、「プルトニウム」は自然界に存在しないが、原子炉でウランを使っていくらでも作れる、高速増殖炉でいくらでも増やせる！そのため貴重なウランは軍用に確保し、市民の生活や経済活動は、プルトニウムを使った高速増殖炉で賄うべき、という“核燃料サイクル政策”に思い至った。このアメリカの打ち出した方針を、日本の原子力委員会はそのまま写し取った。当時の日本に、原子力発電所を始め、プルトニウム利用を実現できるような科学的・技術的根拠など何もなかった。日本の原子力政策は、はじめから、場当たりの、ズサン、無責任に開始したのだ。

原子力発電をやる＝「ウラン燃料の原発」＋「プルトニウム燃料の高速増殖炉」が前提だ。原発はイギリス・アメリカから輸入しながら国内企業を育て、2011年3月までの最大で56基の原子炉が建設された。最後は、福島第一原発の「レベル7」という世界最悪の重大事故を起こして減少している。

高速増殖炉はどこも開発出来ず、世界中が完敗した。勿論、プルトニウムの増殖は理論的には可能だが、その技術開発は困難を極め、各国で事故・トラブルが続発。核燃料サイクルをめざしたアメリカ、英

国、フランス、ドイツ、そして日本（もんじゅ）でも、原子力先進国すべてが計画を放棄した。プルトニウムを増殖しない核燃料サイクルは、形容矛盾である。“プルサーマル”という和製英語で誤魔化しても、その破綻は隠せない。現在の日本の原子力政策が核燃料サイクルでないことは、自明だ。

それでも、再処理工場が必要だろうか。再処理というのは、マンハッタン計画の中でプルトニウム生産炉の使用済燃料からプルトニウムを取り出すために開発された軍事技術。ナチスドイツより早く原爆を開発せよという至上命令から、プルトニウム分離は2つの方法をすべて同時に開発し、早く完成したものが採用された（ウラン濃縮は3方法）。当時のアメリカという超大国の膨大な資金と人材を投入し、一方、安全性、環境影響などについては一切考慮していない。「再処理工場は原発の1年分の放射能を1日で出す」由縁である。



六ヶ所再処理工場はフランスから技術輸入し建設されたが、当時、国産技術開発のための東海再処理工場もあった（これもフランスからの技術輸入）。東海工場は、資金不足からガラス固化体製造技術を輸入せず、独自にTVF（東海ガラス固化体技術開発施設）を設置し、開発したLFCM方式をそのまま六ヶ所工場へ技術移転した。これが、六ヶ所竣工遅延の最大のトラブル要因となっている。原因は完全に技術開発・移転の失敗。例えば、事故続きのガラス熔融炉、東海は1.9m×1.9m×2.3m、一方六ヶ所は3m×3m×3m、ほ

ぼ同じ構造でこのようなスケールアップを単純に行ったことは工学的に見てズサンの見本だ。東海でも事故・トラブル続きの技術を、そのまま採用している。

「核燃料サイクル」というのは、社会的問題、技術

的困難が多々ありすぎて、最初から頓挫していた＝不可能な政策だった。必要のないプルトニウム、稼働できない再処理工場はいらない、と私たちは訴え続けよう。

## とめよう原発 3.7 全国集会 メインスピーチ(要約)

長谷川公一（盛岡大学学長／原子力資料情報室理事）

盛岡大学学長で、原子力資料情報室理事の長谷川公一です。日本には計 793 校大学があり、793 人の学長がおりますが、脱原子力の観点を明確にして長年研究を行ってきた学長、福島原発事故に関する訴訟で原告被災者を支援する立場から証言をおこなった学長は 1 人だけです。自身を誇るのではありません。あたり前のことをあたり前に発言する大学のリーダーが日本ではいかに少ないかということです。

福島を忘れない、東電福島原発事故を忘れない、東電福島原発事故の被災者を忘れないことは、脱原発の決意を新たにすることです。



福島原発事故はなぜ起きたのか？ 福島原発事故は人災です。東京電力株式会社と日本政府が引き起こした犯罪です。私たちには忘れてはならない大切なことがたくさんあります。日本が戦前・戦中と、朝鮮半島や台湾、中国大陸を植民地化し、現地の人びとを苦しめたこと。

太平洋戦争を引き起こし、3月10日の東京大空襲、沖縄戦、広島・長崎への原爆投下を招き、多くの国民に犠牲を強いたこと。水俣病などの公害事件。そして2011年3月11日の東日本大震災を迎

え、福島原発事故が起きたこと。

昨年9月19日に仙台高等裁判所で開かれた「ふるさとを返せ、津島訴訟」控訴審で、証言いたしました。2006年3月と08年5月、2回にわたって保安院の幹部職員ら計13人がアメリカの原子力規制委員会に招かれて、2001年9月11日の同時多発テロを契機として、当時104基あったアメリカのすべての原発で実施されるようになった新しいシビアアクシデント対策について詳しい説明を受けて帰国しました。

しかし彼らは結局、頼かむりをし、学んだことを内部情報にとどめ、電力会社にも一切伝えることをせず、対策を先送りしたまま2011年3月11日を迎えてしまいました。最高裁は、2022年6月17日の判決で、国の責任を否定していますが、保安院は意図的・作為的に、シビアアクシデント対策を怠ってきたのです。シビアアクシデント対策が不備だったからこそ、福島原発事故は大惨事になったのだというもっとも基本的な事実を、日本の裁判所はしっかり受け止めなければなりません。

ウクライナ侵攻以降、急速に増大しつつある無人機による爆撃やドローンによる爆撃が意味するのは、原子力発電所にとっての新たな脅威です。無人機やドローンが原子力発電所を直撃するという新たな恐怖の時代の到来です。日本のすべての原発はこれらの攻撃に対して、無防備です。

2022年6月17日の最高裁判決以降、岸田内閣・石破内閣、現在の高市内閣と、原発推進政策が年々露骨にすすめられるようになってきました。政府は、2040年、2050年に向けて原発を維持するために、原発の新規建設をなんとか進めようという新た

な優遇制度を始めようとしています。巨額にのぼるようになった原発の新設のコストを電気代に上乗せして、国民に負担させようという政策です。

政府はまた、難航している最終処分場の新たな候補地として、東京都小笠原村の南鳥島を発表しました。電力の最大消費地東京都内に最終処分場をつくらう、住民のいない無人島だ、本州から1800kmも離れている。トイレが出来るから、これで遠慮なく原発を推進できる、名案だろう、政府や電力会社の高笑いが聞こえてきます。既にはじまっている福島

原発事故による汚染水、ALPS処理水の福島県沖、太平洋への海洋投棄は30年以上も続きます。政府や電力会社は、10万年にわたって、太平洋を汚染するリスクを平然と冒そうとしています。

福島原発事故から15年。福島を忘れないことは、平和と安全、いのちと暮らしを守ることです。福島の被災者のいのちと暮らしだけではなく、日本社会全体の、そして東アジアの、さらには地球の、将来世代の平和と安全、いのちと暮らしを守ることです。ご静聴ありがとうございました。

## とめよう原発 3.7 全国集会 福島の現状と課題(要約)

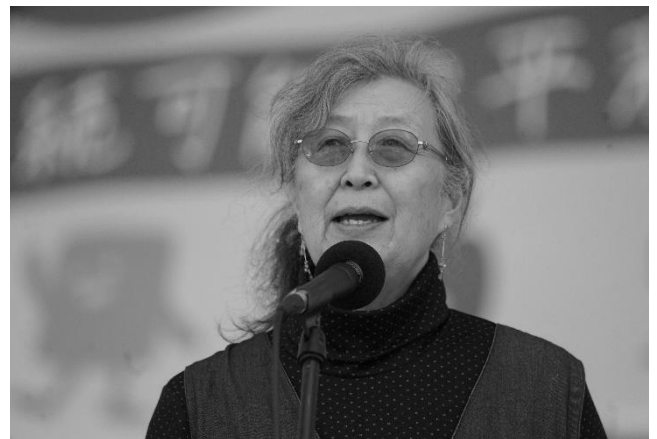
武藤類子(原発事故被害者団体連絡会共同代表)

フクシマを忘れるな、そして核のない未来へ

思えば、2011年の東電福島原発事故直後、日本中の市民が事故の凄まじさに震撼し、原発を推進してきた国や東電に憤り、原発はもうやめよう、新しい世界を創ろうと、家から一步を踏み出して各地の集会に、デモに集まりました。でも15年、たった15年であんなに凄いことが忘れられ、新エネルギー基本計画は原発を「最大限活用していく」と決め、各地の原発の再稼働が進められています。原発事故の反省と教訓はどこへ行ってしまったのだろうか、暗澹とした気持ちになります。特に福島原発と同じ東電の柏崎刈羽原発の再稼働には深く憤りを感じます。事故の収束もしておらず、経営陣の誰も責任を取らないままの東電が違う原発を動かすことは、耐えがたいほどに愚かで、許しがたいことです。

思い起こしてみましょう。福島原発事故は原子炉を冷却する電源がすべて失われ、3つの原子炉がメルトダウンし、3つの原子炉が水素爆発する、レベル7という最高レベルの過酷事故でした。大量の放射性物質が広範囲に拡散され、16万人もの人に避難指示が出され、今までの暮らしのすべてを残したまま、家を出ざるを得ませんでした。制限された避難指示で高線量地帯に残留させられた人々がいました。なんの保証もないままに、子どもを連れ自力で避難をした人々もいました。メルトダウンの事実は隠され、安定ヨウ素剤は配られず、SPEEDIの情報は

公表されませんでした。給水車、スーパーの前に、高校の合格発表に、外に並んだ子どもたちがいました。年間20ミリシーベルトの基準により校庭で遊び、部活動をした子どもたちがいました。親たちは、基準を下げてくださいと文科省に校庭の砂を持って、バスで駆けつけました。冷たい石畳に座って長いこと待ち続けたことを思い出します。



そして、今の福島はどうでしょう。原発構内での過酷な被ばく労働は日々続いているにも関わらず、中高校生を含む一般人の福島原発構内や中間貯蔵施設内の見学ツアーが募集され、福島原発周辺の安全のアピールに利用されています。去年の「復興の基本方針」の変更によって、避難指示の解除をしないままに、帰還困難区域のバリエードを解除し、森林整備を再開し、区域内での活動を自由化する、山菜やキノコの摂取制限を見直すことが決められま

した。それは、全面除染はせず、被ばく線量や食品の摂取量は自己責任という、住民への被ばく防護の放棄の上にあります。汚染水が意図的に流されて海を更に汚染し続け、被ばく労働と莫大なお金をかけて集めた除染土は、「復興再生土」と名付けられ、そのほとんどが全国の公共事業に使われようとしています。

小児甲状腺がんは、県民健康調査とがん登録制度、そして民間の調査を合わせて 417 人となりました。原発事故との関連は否定されたままです。東電との癒着が明らかにされた最高裁判事たちの誤った判決に追随して、福島原発事故関連の裁判には、ことごとく不当判決が出されています。この事故の責任をきちんと問わないことが、次の原発事故を起こしかねないことを裁判官は理解できないのでしょうか。貧困、病気、孤独、情報弱者などそれぞれが深刻な事情を抱え避難住宅を退去できない避難者に対して、福島県などが起こした追い出し訴訟は 40 件

に上り、追い出しの強制執行が行われています。そして最高裁は避難者へ高額を支払いを決定しています。その一方で、原発近隣 12 市町村への手厚い補助金や支援が施される移住政策が盛んに行われ、小さな子ども連れの若い人たちがどんどん移住し、起業をしていますが、そこに「原発事故」や「被ばく」の文字は見当たりません。

原発は「核の平和利用」ではありません。人類が原子爆弾を手に入れると決めた時から、「圧倒的な力のためには、何かを犠牲にしてもかまわない。」これが、核の思想です。原爆と原発は同じ技術です。今、私たちは原爆を出発点とした核の歴史の中で、核兵器が、核実験が、ウランの採掘が、核廃棄物が、そして原発事故がもたらすものを、目をそらさずにしっかりと見つめ、嘘と理不尽と暴力に満ちたその歴史を一刻も早く閉じなければなりません。そして、私たちには核・原発の時代を終わらせ、平和な世界を創る力があることを思い出しましょう。

## さようなら原発 1000 万人アクションとは

東日本大震災、福島第一原発で過酷な事故が起こったことで、「脱原発を実現し、自然エネルギー中心の社会」を築こうと、内橋克人さん、大江健三郎さん、落合恵子さん、鎌田慧さん、坂本龍一さん、澤地久枝さん、瀬戸内寂聴さん、辻井喬さん、鶴見俊輔さんが呼びかけ人となり、

「『さようなら原発』一千万署名 市民の会」が立ち上がりました。

呼びかけ人の声に応え、多くの市民が集い署名をはじめとした活動（春と秋の全国集会、オンライン学習会など）を行っているのが、さようなら原発 1000 万人アクションです。



### 【さようなら原発事務局からのお願い】

#### お友達紹介キャンペーンにご協力ください

「さようなら原発 1000 万人ニュース」をお読みいただきありがとうございます。年 2 回の情報発信をこれまで積み重ねてきました。全国各地の多くのおみなさんのお力によって、1 万 2000 通を超えるニュースを発信することができています。ご協力ありがとうございます。

一方で、この 15 年の間に発送数は減少の一途をたどっています。「さようなら原発 1000 万人アクション実行委員会」事務局は、毎回の発送におもいをのせて一つずつ封筒にニュースやチラシを入れています。お手元に届いたみなさんとともに、「さようなら原発」のおもいをつないでいきたいと強く願っています。何とか減少をたどる発送数に歯止めをかけ、逆に発行数を増やして

いくとirikumiができないかと考えています。

そこで、このニュースをまだお読みいただいていないお友達をご紹介いただけませんか。ご紹介いただく方のご了解をいただいたうえで、事務局まで情報をお寄せいただければと思います。年間2回のこのニュースの発送以外の目的に利用することは一切ありません。

「原発は必要ないと思っているけれど何をしたら良いのか」と感じられている一人でも多くのおみなさんのお手元に、このニュースを届けることで「さようなら原発」が実現する社会を少しでも早く手繰り寄せたいと思います。

個人情報の取り扱いには十分配慮が求められる時代ですので、ご無理のない範囲でご協力いただけましたら幸いです。何卒よろしく願いいたします。